

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 改正救急救命士法、制度の大枠固まる

— 厚労省令案を近く公表 —

救急救命士による重度傷病者への救急救命処置を新たに救急外来でも認める改正救急救命士法が10月に施行となるのを前に、具体的な制度の大枠が7月16日、厚生労働省の検討会で固まった。厚労省は月内に、関連省令案を公表してパブリックコメントの募集を開始。1カ月間の募集を経て、9月上旬に省令を官報で公布するとともに、関係通知を出したい構えだ。改正救急救命士法は、5月公布の改正医療法の一部。これまで救急救命士による重度傷病者への救急救命処置は、患者が医療機関に搬送されるまでの間に実施可能だったが、10月からは救急外来でも実施可能となる。

厚労省は16日の「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」（座長＝遠藤久夫・学習院大教授）で、制度の大枠に関する取りまとめ案を提示。大筋で了承され、座長預かりとなった。

制度の柱となるのは、以下のような内容だ。▽救急救命士を雇用する医療機関は、救急救命士に救急救命処置を実施させる場合は、実

施に関する委員会を設置する▽委員会は国が示す研修項目について、学会のガイドライン（GL）を踏まえつつ、あらかじめ研修内容の規定を定め、それに基づいて医療機関は研修を実施する▽医療機関に所属する救急救命士に対する研修の項目は、「医療安全」「感染対策」「チーム医療」関連の事項とする一。これらの柱を踏まえて、関連省令案の内容が今後固まる見通しだ。

医療機関が設置する委員会や、救急救命士が受ける研修については、日本臨床救急医学会と日本救急医学会が詳しい考え方を示したGLを9月中にまとめる見通しだ。16日の検討会では、溝端康光構成員（日本臨床救急医学会代表理事）がGL案の概要を報告した。

GL案を受け、構成員からは「しっかり参考にして現場で運用していきたい」（加納繁照・日本医療法人協会会長）といった肯定的な声が多く上がった。長島公之構成員（日本医師会常任理事）はGL案作成に謝意を示した上で、各団体で意見がある場合は2学会に伝える機会を設けてほしいと要望した。

●救急・災害医療の会議体を改組へ

16日の検討会の最後に、迫井正深医政局長はこの検討会を閉じる考えを示した。検討会は2018年4月に始まり、同日まで25回開催した。今後は、24年度以降の第8次医療計画も視野に、救急・災害医療に関する会議体を改組する方向だ。 【メディファクス】

■ モデルナ、「12歳以上」に引き下げへ

— 7月19日の第二部会で報告 —
厚生労働省は、モデルナと武田薬品工業の

新型コロナウイルスワクチン「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」（一般名＝コロナウイルス修飾ウリジンRNAワクチン〈SARS-CoV-2〉）について、接種対象年齢を「18歳以上」から「12歳以上」へ引き下げる方針を固めた。7月19日の薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会で報告する。

第二部会で了承され添付文書が改訂されれば、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会を開き、予防接種法上の臨時接種の対象年齢を引き下げるかを議論する。厚労省健康局健康課は、分科会について「なるべく早期に開催する」としている。

新型コロナワクチンを巡っては、5月にファイザーの「コミナティ筋注」の接種対象年齢が、「16歳以上」から「12歳以上」に引き下げられた。

19日の第二部会では、中外製薬の新型コロナウイルス感染症を対象とした抗体カクテル療法「ロナプリーブ点滴静注セット300/1332」（一般名＝カシリビマブ〈遺伝子組換え〉/イムデビマブ〈遺伝子組換え〉）の特例承認の可否が審議される。【日刊薬業】

■ ワクチン普及後の展望、分科会で議論へ

— 尾身会長 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は16日の記者会見で、新型コロナウイルスワクチン接種が普及した後の社会生活の展望を示す必要があるとして、分科会で今後の対応の考え方を緊急事態宣言の期限となる8月22日までに取りまとめる考えを表明した。今後ワクチン接種が進んでも感染

対策への協力は必要になるとした上で、「なるべく普通の社会生活を送る方法をみんなで考える」と述べ、分科会で集中的に議論に取り組む意向を示した。

尾身会長は、ワクチン接種率の向上がどのような影響を与えるか調べるため、▽感染レベルや医療負荷▽人々の生活がどのように変化するか▽科学技術を組み合わせることでのような展望が開けるか—の3点を検討事項として提示。こうした観点から今後議論を開始し、内容の詳細を詰めていくことになることを説明した。ワクチン接種が進んだ先の大まかなシナリオとして、クラスター（感染者集団）が全く発生しない、クラスターが散発的に発生する、リバウンドが発生するという3パターンが想定されるとし、シナリオごとに必要な対応が変わってくるとも話した。

●夏休みはコロナとの闘いの「山場」

尾身会長は、夏休み期間中の感染拡大を防ぐための談話も公表した。8月下旬までは東京五輪・パラリンピック、お盆、夏季休暇といったイベントが集中する期間となるため、1年以上の新型コロナとの闘いにおける「山場」になると強調。都道府県を越えた移動はできるだけ避けることや、五輪の応援は自宅で行うことを要請している。

【メディファクス】

■ 透析・精神疾患患者、関係機関で接種を

— 厚労省 —

厚生労働省は7月16日夜、透析医療機関で透析中の通院患者や、精神科病院に入院している患者が新型コロナウイルスワクチンを円

滑に接種できるよう、それらの医療機関でできるだけ接種体制を確保するよう促す事務連絡を都道府県などに出した。コロナ感染によるリスクが高い透析患者への早期接種を求める関連団体の要望などを踏まえて対応した。

事務連絡では、透析患者や精神科病院の入院患者について、基礎疾患を持つ人としてコロナワクチンの優先接種対象と考えられると説明。これらの患者は頻繁な通院、入院が必要なため、「円滑な接種体制の構築に当たって、入院等を行う医療機関の積極的な関与が重要」と指摘した。

通院・入院している医療機関で接種体制の確保が難しい場合は、他の接種会場との間で円滑な連携を図るよう求めている。事務連絡の題名は「精神疾患による入院患者や人工透析患者への新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保について」。

【メディファクス】

■ 小児慢性特定疾病、「29疾病」追加へ

— 厚生労働省・専門委 —

厚生労働省の「小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会」（委員長＝五十嵐隆・国立成育医療研究センター理事長）は7月15日、医療費助成の対象となる小児慢性特定疾病について、新たに計29疾病を追加する方針を大筋で了承した。今後、厚生労働省はできるだけ早く、パブリックコメントの募集や、関係学会へのヒアリングを行った上で、最終決定案を示したい考えだ。

追加を大筋で了承したのは、▽ギャロウェイ・モワト症候群を含む慢性腎疾患群3疾病▽ホルト・オーラム症候群（慢性心疾患）▽徐

波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症を含む神経・筋疾患群19疾病▽バイブリッジ・ロパース症候群を含む染色体または遺伝子に変化を伴う症候群4疾病▽限局性強皮症（皮膚疾患）▽タナトフォリック骨異形成症（骨系統疾患）一の計29疾病。

専門委では、日本小児科学会がまとめた要望を踏まえ、2014年に厚労省が出した小慢関連の告示修正案も検討。厚労省は、「全身性強皮症」のより適切な疾病名への変更や、「先天性ポルフィリン症」のより適切な疾患群への移動などの修正案を示し、了承された。これについても厚労省は今後、必要な手続きを進める構えだ。

【メディファクス】

■ RSウイルス定点報告4.13、8週連続増

— 感染症週報第26週 —

国立感染症研究所は7月16日、感染症週報第26週（6月28日～7月4日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は4.13で8週連続で増加した。都道府県別の上位3位は三重が16.00、福井が12.30、和歌山が10.37。全体の報告数は1万3024例だった。

ただ、定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、引き続き過去5年間の同時期と比べ少ない状況が続いている。

【メディファクス】

【お知らせ】

7月23日（金）、7月27日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は7月30日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日医広報課